

平成16年度

事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

学校法人 京都学園

## はじめに

少子化の進行や長期低迷する経済情勢の中、学校間競争は厳しさを増しています。また、学校教育法の一部改正による規制緩和や国の認定機関による第三者評価制度の導入などにより私立学校は「自己責任」と「評価」の時代を迎えたといえます。

こうした環境の変化を直視し、本学園ならではの特色ある教育研究活動を推し進めるべく、各設置学校では毎年度「事業重点項目」の設定を行い、これらの具体策を中心にメリハリのある予算配分、執行を行うこととしています。

学校法人 京都学園の平成 16 (2004) 年度の法人の概要、事業の概要、財務の概要を以下にまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 1. 法人の概要

---

本学園は大正14年に創立者辻本光楠先生が旧制の京都商業学校を創立したことに始まります。若干15歳にして単身渡米し、苦学力行の末、帰国後「日本の将来は教育にある」と考え、同校を開校されました。

学園の卒業生、卒園生は約6万人を数え、来る平成17年度には学園創立80周年を迎えることとなります。

現在「世界的な視野で主体的に考え、行動する人材の育成」を建学の精神の柱として教育・研究活動に取り組んでいます。この精神に謳われている「世界的」とは「一国に限らず世界全体(Global)」を目指すものであり、「主体的」とは「他から干渉を受けることなく自分で決定すること(Independence)」を云い、「世界的視野に立って、自らの判断で決定し、行動する人材」を意味しています。

## 設置する学校

(1) **京都学園大学** 学長 海原 徹 [創立 昭和44 (1969) 年]

〒621-8555 京都府亀岡市曾我部町南条大谷1番地1

TEL0771-22-2001(代)

・学部

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
	事業構想学科
法学部	法学科
人間文化学部	人間関係学科
	メディア文化学科

・大学院

経済学研究科  
経営学研究科  
法学研究科  
人間文化研究科

(2) **京都学園高等学校** 校長 上津 裕 [創立 大正14 (1925) 年]

〒616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町8番地

TEL075-461-5105(代)

・全日制課程 普通科

(3) **京都学園中学校** 校長 上津 裕 [創立 平成12 (2000) 年]

〒616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町8番地

TEL075-461-5105(代)

(4) **京都在くえん幼稚園** 園長 木村三寿寿 [創立 昭和43 (1968) 年]

〒618-0091 京都府乙訓郡大山崎町円明寺殿山1番地5

TEL075-957-3003(代)

※ 平成17年3月31日現在

・入学定員及び学生数、教職員数

京都学園大学（学部・大学院）

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数	教員	職員
経済	経済	240	1,020	1,252	/	/
	経済学研究科	5	10	4		
	計	245	1,030	1,256		
経営	経営	120	610	751	/	/
	事業構想	100	300	346		
	経営学研究科	5	10	8		
計	225	920	1,105	26	16	
法	法	180	750	947	/	/
	法学研究科	10	20	9		
	計	190	770	956		
人間文化	人間関係	120	500	590	/	/
	メディア文化	125	550	614		
	人間文化研究科	15	30	26		
計	260	1,080	1,230	38	19	
計		920	3,800	4,547	114	66

京都学園高等学校

	入学定員	収容定員	生徒数	教員	職員
計	—	1,320	1,146	62	9

京都学園中学校

	入学定員	収容定員	生徒数	教員	職員
計	—	240	139	9	2

京都がくえん幼稚園

	入学定員	収容定員	園児数	教員	職員
計	—	345	278	12	3

法人事務局

	入学定員	収容定員	学生数	教員	職員
計	—	—	—	0	9

学園合計

	入学定員	収容定員	学生数	教員	職員
計	—	5,705	6,110	197	89

※ 平成16年5月1日現在 学校法人基礎調査による

・役員の状況（平成17年3月31日現在）

理事長 辻本一彦

理事 理事長他 全16名、評議員 全36名、監事 3名

## 2. 事業の概要

---

本学園では各学校部門がそれぞれ収支均衡を目指す「学校別独立採算」を基本原則とし「毎会計年度の収支均衡」に加え「将来発展のための資金内部留保」を考慮した長期的な財政基盤の確立を目指した経営を行っています。

平成16年度はこの財源にて大学の新学部設置構想、学内整備等の計画が進められ、将来発展の具体化が大きく前進しました。

### 部門別にみる主な事業実績

#### 法人事務局

- ・ バイオ環境学部（仮称）の設置構想  
平成18年4月の開設を予定し、学部設置準備室にて文部科学省への申請業務を行うとともに、新学部校舎（11階建 建物床面積13,586㎡ 引渡し予定 平成18年1月）建設を開始。

#### 京都学園大学

- ・ 語学・メディア機器の充実  
LL教室機器の更新、およびマルチメディア関係機器のデジタル化、ネットワーク化を整備。
- ・ 情報機器の充実・情報セキュリティ環境の強化  
パソコンを自由に使用できるオープンルームを増設し学生の利便性を高めたほか、学内ネットワークのウィルス汚染防止対策を整備。
- ・ 一般教育機器の更新  
一般教室（34教室）内設置のビデオ、モニター、プロジェクター等AV機器の更新、整備を実施。
- ・ 資格取得・インターンシップ等就職支援体制の強化  
課外講座（18講座）の見直し、インターンシップ広報や学内合同企業説明会を充実。また、学生向け進路支援の冊子や情報紙を充実。
- ・ 学生募集活動・広報の強化  
入試成績優秀者への授業料減免制度などの入試制度や募集方法の見直しを実施。また、ホームページを充実し高い評価を得ています。
- ・ 奨学金の充実  
奨学金は給付奨学金、学費等減免、無利子貸与を継続して実施。

- ・ 隣接土地購入  
将来展望の中で必要となる進入路隣接土地を購入。（面積 15,159 m<sup>2</sup>）
- ・ 第2号基本金引当資産の継続積立  
計画されている体育館建設等に備えた積み立てを実施。
- ・ 財政基盤の強化  
財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を学園整備引当資産などに積み立てを実施。

## 京都学園高等学校

- ・ 大学進学指導の充実  
CS講座等の各種講座の開催及び各種模擬試験等の実施。  
進路用問題集・雑誌等の購入や進路用冊子（進路の指針）の制作。
- ・ 国際化教育の推進  
2年生特進・普通コースでオーストラリアのシドニーにて1週間の研修旅行を実施。  
2年生国際コースで、イギリスのイーストボーンにて7ヶ月間の留学を実施。  
カナダ・アメリカ・マレーシア・タイより留学生を受入。  
英語スピーチコンテストを開催。
- ・ 情報環境の整備充実  
ITアプリケーションクラス設置に伴う教室の整備。LAN・インターネットの維持管理及びパソコン等情報関連機器の整備。
- ・ 奨学金制度の充実  
学業優秀者に対して特別奨学金、部活動優秀者に対して部活動奨学金、兄弟姉妹の在籍者に対して兄弟姉妹奨学金を支給。また、経済的な理由により修学困難な者に対しての授業料減免を実施。
- ・ 生徒募集活動・広報の充実  
中学校・塾訪問を実施。また、私中高展・塾対象入試説明会及び保護者・生徒対象入試説明会を開催。広報活動では、新聞・雑誌・テレビによる広報。JR・地下鉄・阪急の駅看板を継続。
- ・ 財政基盤の強化  
財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を学園整備引当資産などに積み立てを実施。

## 京都学園中学校

- ・ 国際化教育の推進  
2年生でイギリスイーストボーンにて9日間の研修旅行を実施。  
イギリスより留学生を受入。
- ・ 情報教育環境の整備充実  
LAN・インターネットの維持管理及びパソコン等情報関連機器の整備。
- ・ 体験学習の推進  
林間学舎、スキー研修を実施。農業・水泳の体験学習。
- ・ 奨学金制度の充実  
学業優秀者に対して特別奨学金、部活動優秀者に対して部活動奨学金、兄弟姉妹の在籍者に対して兄弟姉妹奨学金を支給。また、経済的な理由により修学困難な者に対しての授業料減免を実施。
- ・ 生徒募集活動・広報費の充実  
塾訪問等の実施。また、私中高展・塾対象入試説明会及び保護者・生徒対象入試説明会を開催。広報活動では、新聞・雑誌・テレビによる広報。JR・地下鉄・阪急の駅看板を継続。

## 京都がくえん幼稚園

- ・ 2歳児受入の推進と保育の充実  
9月より12名を受入。
- ・ 園児募集広告の強化  
園児ポスター掲示場所の新規開拓およびバス広告、タウンページ、ポスター、新聞折り込み広告を実施、またホームページを充実。
- ・ 施設関係の充実  
園内のトイレ全てを改修。
- ・ 財政基盤の強化  
財政安定に備えた資金留保として、将来の通園バスの更新等に必要となる資金を車輛更新準備引当資産などに積み立てを実施。

### 3. 財務の概要

---

#### 平成 16 年度決算の概要

平成 16 年度決算の概要について、その主な内容をご報告いたします。

なお、本学園の会計は学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日 文部省令第 18 号）に従い、収支計算書および貸借対照表を作成しております（収益事業部は除く）。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

（次頁以降の財務諸表は千円未満切捨てにて表示しています。

そのため表中の合計が合わないことがあります。ご了承ください。）

## 【 資金収支計算書 】

資金収支計算書とは、当該会計年度における学校法人全体の諸活動に対応するすべての資金(支払資金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。家計簿や一般の各種団体の収支表に近い計算書と考えられます。収入の部には、前受金や未収入金および前年度からの繰越金を含めています。また、支出の部には前払金や未払金および次年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うこととなります。

### 収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
学生生徒等納付金収入	5,327,200	<b>5,359,411</b>	△ 32,211	学校の収入で、一番大きな割合を占めます。決算で積算した学生・生徒・園児数は大学4,317名(大学院含む)、中学高校1,273名、幼稚園291名の合計5,881名です。
手数料収入	98,160	<b>87,702</b>	10,457	入学検定料などの手数料収入です。
寄付金収入	16,320	<b>16,632</b>	△ 312	寄付講座の開講寄付や、新入生父母や篤志家からの寄付金です。
補助金収入	882,240	<b>867,120</b>	15,119	国からの補助金が約3億4,700万円、京都府等の地方公共団体からの補助金が約5億1,800万円です。
資産運用収入	23,820	<b>25,710</b>	△ 1,890	国債や銀行定期預金などによる受取利息や教室・グラウンドの使用料です。
資産売却収入	2,400	<b>2,406</b>	△ 6	有価証券の満期などです。
事業収入	34,900	<b>36,263</b>	△ 1,363	課外講座の受講料や幼稚園通園バス料や収益事業部からの繰入金などです。
雑収入	72,330	<b>128,120</b>	△ 55,790	退職金財団からの退職交付金などです。
前受金収入	894,770	<b>867,465</b>	27,304	新入生の入学金や学費です。決算で積算した入学生・入園児数は大学1,054名(大学院含む)、中学高校383名、幼稚園90名の合計1,527名です。
その他の収入	1,219,840	<b>1,207,381</b>	12,458	土地購入や新学部棟建築資金の一部支払のために、以前から積み立てていた預金等の取崩額や、前年度(15年度)に未収入金としていた退職金財団からの交付金などです。
資金収入調整勘定	△ 938,890	<b>△ 1,021,372</b>	82,482	未収入金や、前年度(15年度)の前受金です。
前年度繰越支払資金	2,406,780	<b>2,406,785</b>	△ 5	
収入の部合計	10,039,870	<b>9,983,626</b>	56,243	

### 支出の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
人件費支出	3,516,960	<b>3,516,958</b>	1	学校の支出で、一番大きな割合を占めます。退職金もこの人件費支出に含みます。退職者の増により予備費予算を使用しました。
教育研究経費支出	1,155,890	<b>1,068,709</b>	87,180	消耗品費、光熱水費、奨学金、印刷製本費、教員研究費、修繕費、リース・レンタル代、学生生徒費、業務委託費などで直接教育研究活動に係る経費です。
管理経費支出	608,250	<b>553,165</b>	55,084	学校運営に必要な経費や、間接的に教育研究活動をサポートする経費です。理事会や評議員会に係る経費や新学部設置に係る経費、学生生徒園児募集に係る経費、大学のスクールバスに係る経費、学費納入業務などの経理に係る経費、給与業務などの総務に係る経費などがあります。
借入金等利息支出	4,050	<b>4,040</b>	9	
借入金等返済支出	16,660	<b>16,660</b>	0	借入金に対する返済額・借入金利息です。現在の借入金は平成21年3月に完済予定です。
施設関係支出	940,240	<b>905,865</b>	34,374	土地購入費、建物等改修工事費、大学下水道工事費、大学新学部棟の建設工事費などです。
設備関係支出	264,280	<b>245,020</b>	19,259	パソコンや、教室のプロジェクターなどの備品や図書などの購入費用です。
資産運用支出	949,690	<b>949,637</b>	52	財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を各種特定預金に積立しています。
その他の支出	663,950	<b>637,225</b>	26,724	前年度(15年度)の預り金の支払、私学共済掛金等未払金の支払などです。
[予備費]	34,540	—	34,540	
資金支出調整勘定	△ 117,850	<b>△ 191,225</b>	73,375	未払金や、前年度(15年度)の前払金です。
次年度繰越支払資金	2,003,210	<b>2,277,571</b>	△ 274,361	
支出の部合計	10,039,870	<b>9,983,626</b>	56,243	

※人件費に予備費予算使用 24,160千円

## 【 消費収支計算書 】

消費収支計算書とは、当該年度の「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入」を、消費する資産および用務の対価としての「消費支出」と対比し、収支の均衡がとれているかどうかを判断するための計算書です。当該年度の収支バランスはどうかを読み取ることができる計算書です。

### 消費収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
学生生徒等納付金	5,327,200	<b>5,359,411</b>	△ 32,211	(資金収支計算書と同額)
手数料	98,160	<b>87,702</b>	10,457	(資金収支計算書と同額)
寄付金	22,800	<b>31,899</b>	△ 9,099	資金収支計算書の計上内容の他に、備品等の現物寄付も含まれます。
補助金	882,240	<b>867,120</b>	15,119	(資金収支計算書と同額)
資産運用収入	23,820	<b>25,710</b>	△ 1,890	(資金収支計算書と同額)
資産売却差額	10	<b>0</b>	10	
事業収入	34,900	<b>36,263</b>	△ 1,363	(資金収支計算書と同額)
雑収入	72,330	<b>128,120</b>	△ 55,790	(資金収支計算書と同額)
帰属収入合計	6,461,460	<b>6,536,227</b>	△ 74,767	負債とならない正味の収入をいいます。従って、借入金のように負債となる収入は含まず、金銭以外の現物寄付は含みます。
基本金組入額合計	△ 949,300	<b>△ 851,429</b>	△ 97,870	学校法人が教育研究活動の充実向上のために継続的に保持するために、帰属収入のうちから当該年度に対応する額を組み入れるもので、この会計処理により学校を安定、永続的に経営できるように考えられたしくみです。
消費収入の部合計	5,512,160	<b>5,684,797</b>	△ 172,637	

### 消費支出の部

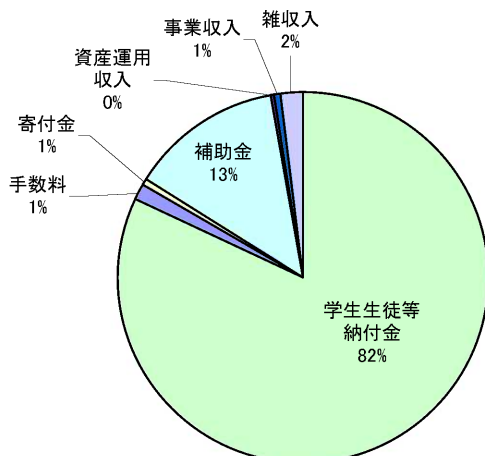
(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
人件費	3,567,630	<b>3,567,628</b>	1	資金収支計算書計上内容に、退職金に係る引当金などの調整がされています。予備費予算を使用しました。
教育研究経費	1,593,050	<b>1,502,649</b>	90,400	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額(433,221千円)も含まれます。
管理経費	679,150	<b>623,369</b>	55,780	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額(70,204千円)も含まれます。
借入金等利息	4,050	<b>4,040</b>	9	(資金収支計算書と同額)
資産処分差額	60,020	<b>50,273</b>	9,746	校舎改修や学内整備・備品の更新による固定資産の処分に係る計上額です。
徴収不能額	190	<b>186</b>	4	徴収不能と見込まれた額を計上しました。
[予備費]	29,000	—	29,000	
消費支出の部合計	5,933,090	<b>5,748,147</b>	184,942	

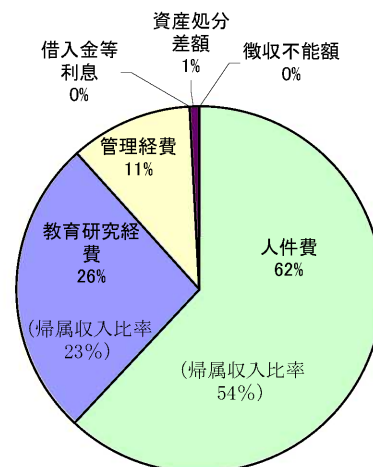
当年度消費支出超過額	420,930	<b>63,349</b>	—	
前年度繰越消費収入超過額	4,549,622	<b>4,549,622</b>	—	前年度からの繰越額に当該年度の収支バランスを加減すると、翌年度への繰越額となります。
翌年度繰越消費収入超過額	4,128,692	<b>4,486,273</b>	—	

※人件費に予備費予算使用 3,130千円

### 帰属収入構成比率 (総額:6,536百万円)



### 消費支出構成比率 (総額:5,748百万円)



## 【 貸借対照表 】

貸借対照表とは、決算日(3月31日)現在における学園の資産および負債・基本金・収支差額内容や構成バランスを表しています。

### 資産の部

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	28,803,891	27,979,528	824,362
有形固定資産	15,204,519	14,592,831	611,688
その他の固定資産	13,599,371	13,386,697	212,674
流動資産	2,525,924	2,735,645	△ 209,721
資産合計	31,329,815	30,715,173	614,641

土地購入や、校舎建築費および特定預金への積立てなどにより、資産合計は増となりました。

### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

(単位 千円)

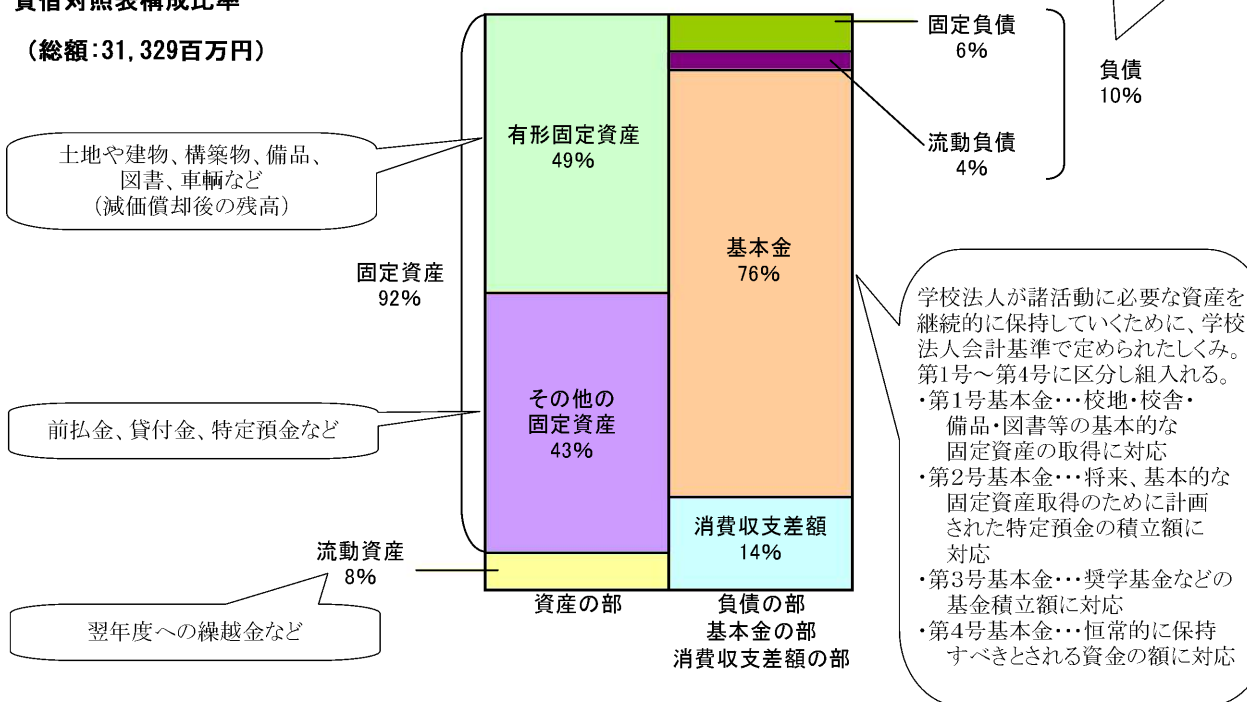
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,983,622	1,967,045	16,577
流動負債	1,158,065	1,348,080	△ 190,015
負債合計	3,141,687	3,315,125	△ 173,438
基本金	23,701,855	22,850,425	851,429
消費収支差額	4,486,273	4,549,622	△ 63,349
合計	31,329,815	30,715,173	614,641

借入金、未払金の返済などにより、負債合計は減となりました。

固定資産の取得や第2号基本金に対応する預金の積立により増となりました。

### 貸借対照表構成比率

(総額・31,329百万円)



【 主要財務諸表の経年比較 】

消費収支計算書関連

(単位 %)

比 率	算式 (×100)	14年度	15年度	16年度	摘 要
学生納付金比率	学生納付金／帰属収入	81.6	81.6	<b>82.0</b>	学生納付金は帰属収入の最大の比率を占めるものである。自力財源の確保という意味では、高水準でかつ安定的に推移していることが望ましい。
補助金比率	補助金／帰属収入	11.9	12.9	<b>13.3</b>	学生納付金に次ぐ収入源泉である補助金の帰属収入に占める割合。
人件費比率	人件費／帰属収入	51.2	53.4	<b>54.6</b>	帰属収入に対する人件費の割合を示す比率。人件費は消費支出のうち最大の部分を占めているため、この比率が特に高いと消費支出全体を膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。 【帰属収入とは負債とならない正味の収入。この帰属収入をもとに収支状況把握をするのが通例】
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	19.6	22.3	<b>23.0</b>	教育研究活動の維持発展のためには、消費収支を圧迫しない限りこの比率は高い程好ましい。 (経費には減価償却額も含む)
消費支出比率	消費支出／帰属収入	77.8	83.3	<b>87.9</b>	帰属収入のうち、消費支出として消費された割合を示す比率。

貸借対照表関連

(単位 %)

比 率	算式 (×100)	14年度	15年度	16年度	摘 要
固定資産構成比率	固定資産／総資産	91.4	91.1	<b>91.9</b>	資産構成のバランスを全体的に見るための指標。特に流動資産の比率が著しく低い場合は、資金流動性に欠けることとなる。
自己資金構成比率	自己資金／総資金	88.5	89.2	<b>90.0</b>	資金の調達源泉の充実度を計る比率で、比率が高い程財政的に安定しているといえる。 比率が50%を割ると負債即ち他人資金が自己資金を上回っていることになる。 【総資金とは負債+基本金+消費収支差額】 【自己資金とは基本金+消費収支差額】
借入金構成比率	(長期借入金+短期借入金) ／ 総資産	0.3	0.3	<b>0.2</b>	他人に返済を要する純粋な負債である短期及び長期借入金の総資産に対する割合を示す比率。低いほうが望ましい。

( 収益事業部会計 )

学園では、規模は小さいですが収益事業を行っており学校会計とは別会計にて処理し収益の一部を学校に繰り入れています。

高校売店売上、保険代理手数料、切手・回数券販売等により経常利益が 151 万円となり、そのうち学校会計へ 130 万円を繰入れました。

収益事業部の貸借対照表では流動資産が 1,230 万円となり、流動負債が 45 万円、資本の部合計が 1,185 万円となっています。

## 今後の課題

平成 17 年度は、学校法人京都学園は創立 80 周年を迎えることとなります。

事業の概要でもご報告させていただいたとおり、今後更なる少子化の進行を見据え本学園では各学校部門がそれぞれ収支均衡を目指す「学校別独立採算」を基本原則とし「毎会計年度の収支均衡」に加え「将来発展のための資金内部留保」を考慮した長期的な財政基盤の確立を目指した経営を行っています。今後もこの原則を維持しつつ、教学面では各学校が連携し特色ある教育研究内容の充実を図り社会的役割を果たしていくとともに、学生・生徒・園児の確保に最大限の努力を払い、支出構造の改革も推し進めていくことも重要な課題となってきています。

また、大学新学部設置構想も計画しており、今後一定の期間は大きな財政負担を強いられることとなりますが、社会の要請に適切に対応した学園のさらなる発展に努めてまいり所存であります。

新学部につきましては、以下に構想内容を示します。

## 新学部設置の構想

21 世紀は人間の生存を支える地球環境を維持し、持続できる地域社会を創りあげていく時代である。このような要請に応えるため大学にバイオサイエンス学科とバイオ環境デザイン学科とで構成されるバイオ環境学部（名称はすべて仮称）を創設する。平成 17 年 6 月には文部科学省に学部増設の申請を行う予定であり、新学部棟の建築をはじめ実験機器などの購入を計画する。

新学部の構想については、次のとおりである。



京都学園大学は、既設 4 学部（経済・経営・法・人間文化）並びに 4 研究科（経済学・経営学・法学・人間文化）に加え、新たに平成 18(2006)年 4 月、新学部（仮称：バイオ環境学部、バイオサイエンス学科・バイオ環境デザイン学科）を設置すべく、平成 17 年 6 月文部科学省に設置認可申請を行う。

入学定員は、各学科 100 名、計 200 名、収容定員は、計 800 名を予定している。

### [ バイオ環境学部(仮称)の概要 ]

昨今、地球温暖化に表徴される環境の劣化をとどめ回復させる環境保全がグローバルな課題となっている。また過去の大量生産、大量消費の帰結としての廃棄物の激増及びそれと表裏をなす過度な資源の国外依存に対し、国内資源の有効利用や食料の自給率向上を図ることが、特に日本の取り組むべき緊急の問題として議論されている。

その 21 世紀の課題解決に取り組む先端科学技術の分野としてバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーの進歩が注目されている。バイオサイエンス及びバイオテクノロジーは、無限の可能性を持つ裾野の広い先端科学であり、環境に変革をもたらすものであるが、地域社会全体の環境を構築するためのデザインがあつて初めて持続可能な社会の構築が可能となる。つまり、バイオサイエンスおよびバイオテクノロジーのもたらす新たな環境を、人間社会にとって真に価値を持ち、安全・安心なものとして作り上げ機能させていくのがデザインという営みである。

京都学園大学は、バイオサイエンスと環境学とを連携させたバイオ環境学部の設置を目指す。バイオサイエンスによる生物機能の解明とその応用による生産技術の開発は生物環境を変化させていく。このようなバイオサイエンスおよびテクノロジーのもたらす新たな環境を、人間社会にとって真に価値を持ち、持続的で安定し、安全・安心なものとして創り上げるのがバイオ環境デザインである。ここで目指すバイオ環境とは、人とともに多様な生きものが共生できる環境といえる。

## 育成する人材

バイオ環境学部は、21世紀のグローバルな課題である環境問題の解決に向け、自ら取り組み行動する人材を養成しようとする学部である。

このような人材は、廃棄物ゼロ、温暖化ガスゼロ、エネルギーロスゼロを目指す環境経営化や、それを支えるクリーンな生産技術の確立が、21世紀における企業の国際競争力獲得の条件となりつつある今日、広く企業が求めている人材でもある。

また、地方分権化が指向され、地方の自立・自治の強化が自明の方向となりつつある今日、数多くの地方自治体・府県市町村において、持続可能な地域形成を構想できる有能な施策立案者や環境デザイナーへの需要は確実に高まる。

**バイオサイエンス学科**は、環境にやさしいバイオサイエンス(グリーンバイオサイエンス)を追求し、直面する課題に対する確に対処できる総合的な判断力(デザイン力)を備えた**グリーンバイオ技術者**の養成を目的とする。

**バイオ環境デザイン学科**は、あらゆる角度からバイオ環境のデザインを追求し、デザインの具体化を支える技術、とりわけバイオ技術の知識を備えた**バイオ環境デザイナー**の養成を目的とする。

以上